

独立行政法人日本貿易振興機構  
2022年度 第2回契約監視委員会 議事概要

1. 日時：2022年12月21日（水）14:00～15:30
2. 場所：日本貿易振興機構10階会議室
3. 出席者：中村信男委員長、尾花真理子委員、高木和人委員、中里浩之委員、岩城宏斗司委員
4. 議事：
  - (1) 2022年度における一者応札・応募であった案件の事後点検
  - (2) 2022年度における競争性のない随意契約に係る点検
  - (3) 調達等合理化計画について（状況報告）
  - (4) その他
5. 議事概要：
  - (1) 2022年度における一者応札・応募であった案件の事後点検  
事務局及び事業担当部署より2022年4月から9月に実施した案件につき説明。  
<委員からの主な意見・質問等>
    - 調達経緯の説明を通じて、複数者応募となるための取り組みが行われた点を確認した。
    - 調達方式に関わらず、調達のプロセスに透明性があることが重要である。事業の特性を考慮した上で最も有効な調達方法を探り、広く応札・応募者を募るよう引き続き留意すること。
    - 過年度から継続して一者応札・応募となっている案件においては、契約金額の妥当性について吟味し、費用低減の工夫を行うと共に、前回と比較して効率性が上がっているなどの成果が出ていることを説明できるようにしておくことが必要。
    - 案件の特性上困難なものを除き、現在企画競争により調達している案件でも、価格・提案の両面で競争性が働く一般競争入札（総合評価落札方式）による調達に移行できないか検討することが必要。
    - 外部から意見を伺いながら仕様書を作成する際は（特に新規事業において）、広く意見を募り、特定の企業が有利にならないよう留意すること。
  - (2) 2022年度における競争性のない随意契約に係る点検  
事務局及び事業担当部署より2022年4月から9月に実施した案件につき説明。  
<委員からの主な意見・質問等>
    - 止むを得ず随意契約を行う場合は、ジェトロの主観的な判断によることなく、組織の規定に基づいた適切な理由となっていることを十分に説明できる必要がある。
    - 予定価格について、組織内でどのようなプロセスを経て作成されているのかを確認できた。また、監査体制についても理解した。

○インフルエンサーを活用した事業に一定の効果があることは理解するものの、他の選択肢についても検討する余地はある。

(3) 調達等合理化計画について（状況報告）

事務局より令和4年4月から9月までの速報値および調達等合理化計画の進捗状況について報告。

<委員からの主な意見・質問等>

特になし

以上